

## 今月の焦点

### 国内経済金融

## 景気ウォッチャー調査に見る震災後の景況感

岡山 正雄

### はじめに

政府や民間調査機関が発表する調査の中には、経済主体の生産や景気に対する現状判断や先行きと言った主観的な事項を問うものがある。このような調査に基づいて作成される指標は、従来の客観的なデータに基づいた指標が経済の現況を判断するうえで役立つのに対して、今後の経済状況がどうなるかを判断するうえで役立つとされる。

本稿では調査対象に景気の現況や先行き感を調査している内閣府「景気ウォッチャー調査」を用いて、震災以降の景況感の推移を見る。

### 景気ウォッチャー調査の特徴

景気ウォッチャー調査は、レジャー施設従業員や製造業経営者など、代表的な経済活動を敏感に把握できる2,050人を対象に、景気の現状や先行きを調査したものであり<sup>(注1)</sup>、現状判断DIと先行き判断DIが全国と地域別(北海道・東北・北関東・南関東・東海・北陸・近畿・中国・四国・九州・沖縄の11地域)に公表されている。その歴史は比較的新しく、2000年1月から始まった調査である。

この調査の大きな特徴は、DIだけでなく、各調査対象が景気判断をした理由(判断理由)も詳細に公表されている点である。このため、DIが変化した背景を判断理由から読み取れ、種々の分析への活用が期待できる。

(注1) 経済主体の景況感や景気先行

き感を調査したデータはサーベイデータと呼ばれ、今後の景気動向を予測するうえで役立つ。なお、現状判断DIと先行き判断DIについて、鉱工業生産と景気動向指数・一致CIとのGranger因果性検定を行うと、いずれも鉱工業生産や一致CIに対して先行性を持つことが確認できる。

### 震災後の景気動向

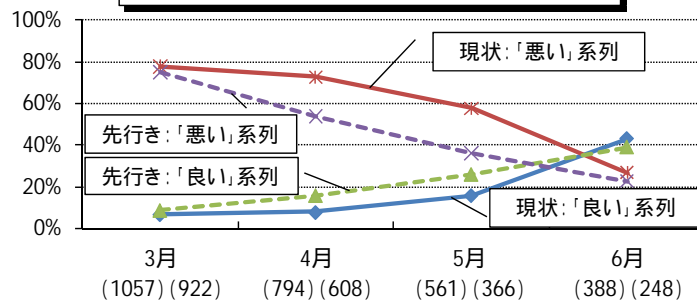
以下では景気判断理由を利用し、11年3月に発生した東日本大震災以降の景況感の推移を見たい。

今回の震災は全国的に経済に多大な影響を及ぼした。3月の経済指標を見ると、鉱工業生産指数が前月比15.5%、家計調査実質消費支出(全世帯)は同2.3%となるなど大幅な減少になった。

一方、景気ウォッチャー調査の現状判断DI及び先行き判断DIは、3月に調査開始以来最大の減少となった後、4月以降は持ち直し、直近の6月にはいずれも50近くの高い水準となった。

ところで、公表されている景気判断理由集から、「震災」または「地震」の語句を含む判断理由(震災関連判断理由)を抜き出し、各景気判断の割合がどのように推移したか分かるよう加工した(図表1)。

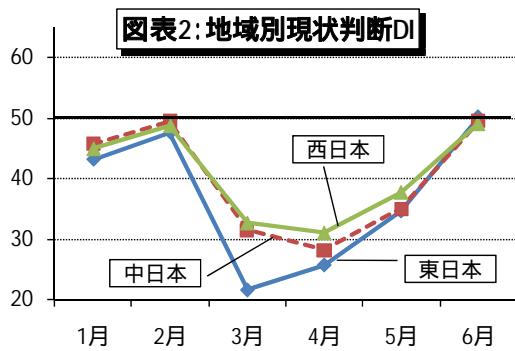
図表1: 震災関連判断理由に基づく景気判断の推移



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注1) 現状「良い」系列: 「良くなっている」「やや良くなっている」の割合、現状「悪い」系列: 「やや悪くなっている」「悪くなっている」の割合、先行き「良い」系列: 「良くなる」「やや良くなる」の割合、先行き「悪い」系列: 「やや悪くなる」「悪くなる」の割合

(注2) 各月の括弧内の数字は震災関連判断理由の数(左:うち現状判断、右:うち先行き判断)を示す。



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

まず現状判断の系列を見ると、3月時点では、「悪い」系列が大半を占めている。なおこの時期の判断理由のコメントでは、震災の直接被害や、東京電力管内における計画停電に加えて、自粛ムードが強まったことにより、「悪い」系列の判断をしているものがある。

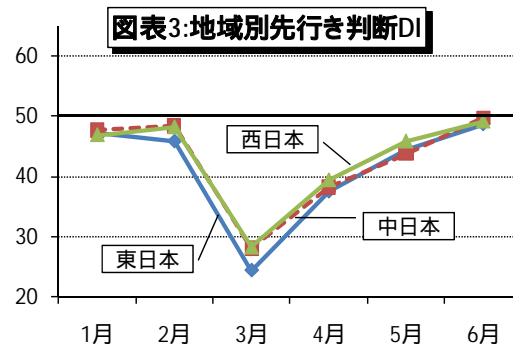
しかし、その後は「悪い」系列が減少する一方、「良い」系列が増加し、6月には逆転している。これは判断理由を見ると、自粛ムードの後退のみならず、夏の節電関連商品の売れ行き増加や製造業における被災地域以外への代替生産増加が挙げられている。

一方、先行き判断の系列も現状判断と同様の傾向を示しているが、「良い」系列の増加と「悪い」系列の減少が現状判断DIに比べ早く推移している。いずれにせよ、直近の結果では、現状判断、先行き判断ともに震災関連コメントに占める「良い」系列の割合が上昇しており、震災が徐々に復興関連需要や消費を喚起してきていることが推測される。

### 地域別で震災後の動きに違い

図表2、3には全国を東日本(南関東地方以东)、中日本(東海地方・北陸地方)、西日本(近畿地方以西)の3地域に分けた地域別DIの推移を示した。

まず東日本では震災発生直後の落ち込みは激しいものの、4月以降は現状判断



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

DI、先行き判断DIともに回復し、6月には節目の50前後まで回復している。

一方、中日本と西日本では、先行き判断DIは4月に上昇に転じたものの、現状判断DIの落ち込みは4月も続いた。これは判断理由によれば、製造業や建設業で供給網の寸断の影響を大きく受けたためである。しかし、その後は供給網の復旧が比較的早く進んだ効果もあって、6月には50近くまで回復している。

また、地域別の現状判断DIの下落幅は、震災が発生した東日本から離れるほど、減少幅が小さいことが分かる。特に西日本では供給網の寸断の一方で、製造業で代替生産が高まったことや、観光客のシフトが理由に挙げられている。

いずれにせよ、震災発生後の動きには違いが見られたものの、直近ではいずれも高いDIとなっており、自粛ムードや供給網寸断の影響は着実に薄れてきている。

### 今後の動向

景気ウォッチャー調査を見る限り、震災発生によって全国的に悪化した景況感、震災の直接的な影響を受けた東日本を含めて回復に向かっている。今後は復興対策による景気押し上げが期待できるが、その一方で、かりに財源確保に臨時増税が導入されれば、消費拡大に影を落とす可能性も考えられ、景況感の動向が引き続き注目される。